

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	2017年3月31日	経過措置による 不算入額	2018年3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	371,627		390,986	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,317		85,320	
うち、利益剰余金の額	290,180		309,735	
うち、自己株式の額 (△)	437		1,260	
うち、社外流出予定額 (△)	3,433		2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,006		6,413	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	3,006		6,413	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	322		308	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2		6	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2		6	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,033		11,171	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	52		61	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	403,046		423,946	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,243	2,828	5,291	1,322
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,243	2,828	5,291	1,322
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	6	4	7	1
適格引当金不足額	4,425	—	4,778	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	19,076	12,717	30,143	7,535
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,755	—	40,223	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	375,291	—	383,723	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,187,358	—	3,272,154	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,854	—	14,162	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,828	—	1,322	—
うち、繰延税金資産	4	—	1	—
うち、退職給付に係る資産	12,717	—	7,535	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,303	—	5,301	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	191,636	—	192,069	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,378,994	—	3,464,223	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.10	—	11.07	—

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	2017年3月31日	経過措置による 不算入額	2018年3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	361,616		382,212	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,316		85,319	
うち、利益剰余金の額	280,157		300,948	
うち、自己株式の額 (△)	423		1,246	
うち、社外流出予定額 (△)	3,433		2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	322		308	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2		6	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2		6	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,033		11,171	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	389,976		408,699	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,237	2,824	5,199	1,299
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,237	2,824	5,199	1,299
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	4,419		5,905	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	16,069	10,712	23,730	5,932
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,729		34,837	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	365,246		373,861	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,188,547		3,283,293	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,841		12,534	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,824		1,299	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	10,712		5,932	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	5,303		5,301	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	186,077		180,961	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,374,624		3,464,255	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.82		10.79	

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合及びしまなみ価値創造投資事業有限責任組合は、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は8社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサポート株式会社	連結決算業務・印刷・製本業務
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	担保不動産の評価業務
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業務
しまなみ債権回収株式会社	債権の管理・回収業務
ひろぎんリートマネジメント株式会社	資産運用業務
ひろぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務
ひろぎん保証株式会社	信用保証業務
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	保険代理業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	89,779百万円
純資産	80百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

会社名	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
総資産	852百万円
純資産	852百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
総資産	1,295百万円
純資産	1,295百万円
主な業務内容	投融資業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社8社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2018年3月31日）

名称	自己資本調達手段	概要
株式会社広島銀行	普通株式（312百万株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 84,073百万円
	期限付劣後借入金 （15,000百万円）	ステップアップ金利特約付 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 15,000百万円 期間15年（期日一括返済） 償還期限 2026年12月29日 但し、10年目以降に、監督当局の承認を条件に期限 前返済が可能。
ひろぎんビジネスサポート株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 40百万円
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 20百万円
ひろぎん証券株式会社	普通株式（1,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 5,000百万円
しまなみ債権回収株式会社	普通株式（10,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 500百万円
ひろぎんリートマネジメント株式会社	普通株式（3,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 150百万円
ひろぎんカードサービス株式会社	普通株式（644株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 80百万円
ひろぎん保証株式会社	普通株式（12,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 30百万円
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	普通株式（200株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 10百万円

（注）普通株式の「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金＋資本剰余金－自己株式」の算式により算出しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「統合的リスク管理方針書」に定められる「統合リスク管理に係る資本配賦額」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係る資本配賦額】

当行では、銀行が直面する様々なリスク統計的手法などを利用したVaR等の統一的な尺度で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクといったリスク毎にリスク量の上限を設定（資本配賦）し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、四半期毎にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本・リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
- ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
- ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサポート株式会社	標準的手法
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	//
ひろぎん証券株式会社	//
しまなみ債権回収株式会社	//
ひろぎんリートマネジメント株式会社	//
ひろぎんカードサービス株式会社	//
ひろぎん保証株式会社	//
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・R&I（株式会社格付投資情報センター）
・JCR（株式会社日本格付研究所）
・Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・S&Pグローバル・レーティング

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8格	要注意先1 (8-0)	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)		
9格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性と信を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	株式等	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）与信額300万円以上の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引当が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	<ul style="list-style-type: none"> ・デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 ・債務者分布の適切性 ・格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク特性による有意性 ・類似性、安定性 ・各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	<ul style="list-style-type: none"> ・バックテストイング ・外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しております。当行では、自己資本比率の算出の信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。当行以外の「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネットティング契約の法的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続きの概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式で算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることであり、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、格下げ等当行の信用力の悪化が生じた場合には、国債等の担保差入が必要となる信用補完契約を一部のカバー取引先と締結しております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

当行以外の「連結グループ」については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

【当行以外の「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行以外の「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の行内手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

信用リスク・アセット額の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を適用しております。

一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、その他の場合で原資産の所要自己資本比率を把握できるものは指定関数方式を用いて算出しております。それ以外の場合は、1,250%のリスクウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び当行以外の「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・R&I（株式会社格付投資情報センター）
・JCR（株式会社日本格付研究所）
・Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・S&Pグローバル・レーティング

マーケット・リスクに関する事項

当行及び当行以外の「連結グループ」は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行のオペレーショナル・リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び当行以外の「連結グループ」は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたり、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュエーション・アット・リスク (VaR)*による資本配賦額（リスク量限度額）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、純投資は3ヶ月、政策投資は6ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により、行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

*バリュエーション・アット・リスク（VaR）

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、金利リスクについては、金利更改期間別の運用・調達ギャップを把握し、金利スワップや有価証券の機動的な売買によるポジション調整等によりリスク量コントロールを実施し、毎期、取締役会で定める資本配賦額（リスク量限度額）を超過しないように管理しております。

有価証券については、経営会議で定める取引種類毎の保有限度額等、細かなルールにより、厳格な管理を実施しております。また、バック・テストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

このようなリスク量限度額等の管理に加え、金利リスクに対して自己資本比率規制に伴い導入されているアウトライヤー基準を継続的にモニタリングし、金利リスクの増大に対して適切な対応を行う体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 銀行が内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当行では内部管理において市場リスク量をバリュエーション・アット・リスク（VaR）により算出しております。市場リスクのうち、有価証券等の市場取引については日次でリスク量を計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、経営会議及び取締役会で報告しております。

なお、当行では内部管理上、金利リスクの計測にあたり、2010年3月よりコア預金内部モデルを用いて算出しております。（コア預金とは明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金のことです。）

また、一部の債券を除いて期限前返済（解約）は無いものとして計測しております。

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2017年3月31日	2018年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	2,488	4,931
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,958	2,615
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	530	2,316
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	307,986	310,623
事業法人等向けエクスポージャー	231,462	231,681
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	118,420	109,419
特定貸付債権	10,155	9,110
中堅中小企業向け	98,885	109,710
ソブリン向け	81	238
金融機関等向け	3,920	3,201
リテール向けエクスポージャー	28,378	27,283
居住用不動産向け	16,414	15,804
適格リボルビング型リテール向け	1,593	1,555
その他リテール向け	10,370	9,922
株式等	15,157	16,003
PD/LGD方式適用分	6,019	5,798
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	9,138	10,204
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	12,961	17,605
証券化	565	530
購入債権	1,854	1,141
その他資産等	6,821	7,277
CVAリスク	930	942
中央清算機関関連エクスポージャー	22	45
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,277	4,092
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,554	4,019
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	310,475	315,555
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,330	15,365
合計 (A+B+C)	325,806	330,921

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2017年3月31日	2018年3月31日
自己資本額	375,291	383,723
リスク・アセット額	3,378,994	3,464,223
信用リスク・アセットの額	3,187,358	3,272,154
資産（オン・バランス）項目	3,063,715	3,090,935
オフ・バランス取引等項目	111,736	168,859
CVAリスクを8%で除して得た額	11,630	11,786
中央清算機関関連エクスポージャー	276	572
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	191,636	192,069
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	135,159	138,568

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年3月31日				うちデフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高			デリバティブ取引	
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等			
標準的手法が適用されたエクスポージャー	49,423	49,423	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,731,835	6,009,776	2,677,683	44,375	78,473
合計	8,781,258	6,059,199	2,677,683	44,375	78,522

(単位：百万円)

	2018年3月31日				うちデフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高			デリバティブ取引	
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等			
標準的手法が適用されたエクスポージャー	82,091	82,091	—	—	89
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,776,347	6,251,983	2,489,774	34,590	74,810
合計	8,858,439	6,334,075	2,489,774	34,590	74,900

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引				
	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	
広 島 県	6,739,180	6,661,812	4,058,544	4,163,115	2,636,260	2,464,106	44,375	34,590	54,880	54,953	
岡 山 県	291,816	304,174	287,446	299,930	4,369	4,243	—	—	6,049	6,188	
山 口 県	204,001	207,764	200,934	204,813	3,066	2,951	—	—	4,111	4,241	
愛 媛 県	432,671	444,698	428,712	441,975	3,958	2,722	—	—	6,331	5,518	
そ の 他	1,054,139	1,157,898	1,034,137	1,142,148	20,002	15,750	—	—	7,102	3,908	
国 外	10,026	—	—	—	10,026	—	—	—	—	—	
地 域 別 合 計	8,731,835	8,776,347	6,009,776	6,251,983	2,677,683	2,489,774	44,375	34,590	78,473	74,810	
製 造 業	821,294	817,458	790,934	791,931	15,840	14,668	14,519	10,858	21,207	18,659	
農 業 ・ 林 業	3,825	4,047	3,825	4,047	—	—	—	—	84	76	
漁 業	988	1,317	948	1,147	40	170	—	—	14	27	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,723	6,018	3,722	5,017	1,000	1,000	—	—	88	81	
建 設 業	176,052	197,051	171,056	192,521	4,983	4,504	12	24	7,857	7,576	
電気・ガス・熱供給・水道業	163,262	195,028	158,245	192,967	4,337	1,310	678	750	—	—	
情 報 通 信 業	36,165	27,339	34,979	26,319	1,179	1,017	6	2	335	340	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	459,263	435,017	436,116	413,417	18,846	17,595	4,301	4,004	10,233	8,091	
卸 売 業 ・ 小 売 業	543,295	551,767	528,945	537,353	11,962	11,440	2,386	2,974	9,458	12,824	
金 融 業 ・ 保 険 業	503,917	477,392	368,599	361,457	113,156	100,226	22,160	15,708	2,795	1,271	
不 動 産 業	735,448	782,698	729,947	777,430	5,374	5,142	126	124	6,313	5,311	
物 品 賃 貸 業	173,282	178,794	167,881	171,514	5,400	7,280	—	—	6	103	
学術研究、専門・技術サービス業	89,751	100,277	87,224	97,836	2,496	2,432	30	8	3,689	4,713	
宿 泊 業	13,567	13,480	12,841	12,925	682	500	43	54	974	603	
飲 食 業	31,354	32,412	30,561	31,641	791	771	1	—	2,559	2,367	
生活関連サービス業、娯楽業	78,152	77,340	75,074	74,509	3,075	2,831	2	—	3,470	3,663	
教育、学習支援業	15,397	15,707	15,397	15,607	—	100	—	—	323	323	
医 療 ・ 福 祉	151,157	154,342	150,622	153,853	430	410	104	78	3,463	3,313	
各 種 サ ー ビ ス	245,929	241,678	146,689	138,502	99,239	103,176	—	—	154	173	
国・地方公共団体	3,203,639	3,113,508	831,896	904,217	2,371,743	2,209,290	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,096,406	1,119,892	1,079,306	1,113,988	17,100	5,904	—	—	5,442	5,287	
そ の 他	184,958	233,774	184,958	233,774	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 合 計	8,731,835	8,776,347	6,009,776	6,251,983	2,677,683	2,489,774	44,375	34,590	78,473	74,810	
1 年 以 下	1,840,637	1,783,925	1,375,572	1,441,450	449,088	333,651	15,976	8,823	48,628	46,964	
1 年 超 3 年 以 下	1,095,197	827,393	653,104	644,900	433,561	179,416	8,531	3,076	8,676	6,384	
3 年 超 5 年 以 下	858,840	886,856	745,681	775,591	103,456	99,648	9,702	11,616	2,570	2,197	
5 年 超 7 年 以 下	640,276	532,695	484,953	487,503	147,811	37,874	7,511	7,317	1,441	1,600	
7 年 超 10 年 以 下	749,049	785,422	691,278	735,826	56,811	47,552	959	2,043	2,895	5,022	
10 年 超	2,162,276	2,297,557	1,840,556	1,930,701	320,026	365,143	1,693	1,713	14,095	12,499	
期間の定めのないもの	1,385,557	1,662,497	218,629	236,009	1,166,928	1,426,488	—	—	165	141	
残 存 期 間 別 合 計	8,731,835	8,776,347	6,009,776	6,251,983	2,677,683	2,489,774	44,375	34,590	78,473	74,810	

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		期末残高	
		2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日
一般貸倒引当金	2017年3月31日	23,474		—		△5,786		17,687	
	2018年3月31日	17,687		—		△839		16,848	
個別貸倒引当金	2017年3月31日	12,523		7,722		—		20,245	
	2018年3月31日	20,245		—		△1,664		18,580	
特定海外債権引当勘定	2017年3月31日	—		—		—		—	
	2018年3月31日	—		—		—		—	
合計	2017年3月31日	35,997		7,722		△5,786		37,933	
	2018年3月31日	37,933		—		△2,504		35,429	

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日
		地域別							
	広島県	10,274	16,645	6,371	—	—	△1,112	16,645	15,532
	岡山県	598	1,004	405	592	—	—	1,004	1,597
	山口県	504	515	10	—	—	△5	515	509
	愛媛県	333	282	—	—	△50	△54	282	228
	その他	811	1,797	985	—	—	△1,084	1,797	713
	国内計	12,523	20,245	7,772	592	△50	△2,257	20,245	18,580
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別計	12,523	20,245	7,772	592	△50	△2,257	20,245	18,580
	業種別								
	製造業	2,650	7,985	5,334	—	—	△1,708	7,985	6,277
	農業・林業	23	21	—	—	△2	△3	21	17
	漁業	7	—	—	4	△7	—	—	4
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	—	△0	△0	2	1
	建設業	1,130	1,430	300	40	—	—	1,430	1,471
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	31	22	—	28	△8	—	22	51
	運輸業・郵便業	1,724	4,192	2,467	—	—	△1,191	4,192	3,000
	卸売業・小売業	1,612	1,177	—	2,157	△434	—	1,177	3,335
	金融業・保険業	90	145	55	—	—	△95	145	49
	不動産業	817	572	—	—	△245	△244	572	327
	物品賃貸業	4	3	—	—	△1	△0	3	2
	学術研究、専門・技術サービス業	916	810	—	32	△106	—	810	842
	宿泊業	111	99	—	—	△12	△81	99	18
	飲食業	886	1,197	310	—	—	△679	1,197	517
	生活関連サービス業、娯楽業	1,145	1,242	97	103	—	—	1,242	1,346
	教育、学習支援業	1	1	—	—	△0	△0	1	1
	医療・福祉	6	20	13	—	—	△4	20	15
	各種サービス	64	65	0	4	—	—	65	69
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,293	1,254	—	—	△39	△25	1,254	1,228
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	12,523	20,245	8,580	2,372	△858	△4,036	20,245	18,580

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2017年3月31日	2018年3月31日
製 業 造 業	9,957	9,148
農 業 ・ 林 業	29	25
漁 業	13	21
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	25	25
建 設 業	4,803	5,030
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	30	59
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,605	3,348
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,423	6,654
金 融 業 ・ 保 険 業	151	55
不 動 産 業	2,156	1,843
物 品 賃 貸 業	3	61
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,673	2,626
宿 泊 業	625	355
飲 食 業	1,672	1,536
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	1,724	1,653
教 育、 学 習 支 援 業	12	12
医 療 ・ 福 祉	25	129
各 種 サ ー ビ ス	21	25
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,529	1,456
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	35,485	34,069

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2017年3月31日		2018年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	7	—	6
35%	—	—	—	—
50%	—	379	—	352
75%	—	38,910	—	49,761
100%	—	9,152	—	31,075
150%	—	973	—	895
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	49,423	—	82,091

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2017年3月31日	2018年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	13,203	19,421
	2年半以上	5%	70%	63,036	72,763
良	2年半未満	5%	70%	1,138	1,760
	2年半以上	10%	90%	11,070	6,846
可	期間の別なし	35%	115%	2,758	935
弱い	期間の別なし	100%	250%	5,634	2,275
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,830	3,943
合 計				101,672	107,945

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2017年3月31日	2018年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,287	1,597
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				1,287	1,597

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年3月31日	2018年3月31日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	32,214	35,995
400% (上記以外)	2,781	3,088
合 計	34,995	39,083

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2017年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	46.41%	54.08%	2,186,055	135,642
上位格付	正常先	0.09%	47.64%	27.55%	1,421,899	103,925
中位格付	正常先	1.17%	44.07%	98.79%	665,280	29,385
下位格付	要注意先	8.76%	43.79%	192.46%	76,974	476
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.83%	—	21,901	1,855
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
上位格付	正常先	0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.94%	21.00%	165,338	64,260
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.75%	161,734	63,435
中位格付	正常先	1.17%	41.75%	84.88%	3,604	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	138.54%	54,306	—
上位格付	正常先	0.05%	90.00%	121.12%	47,515	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	252.97%	6,714	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

(単位：百万円)

(2018年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.33%	46.52%	50.58%	2,221,469	130,061
上位格付	正常先	0.10%	47.62%	28.84%	1,543,015	108,525
中位格付	正常先	1.07%	43.93%	93.95%	587,800	19,814
下位格付	要注意先	8.44%	43.59%	188.66%	74,470	971
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.54%	—	16,182	750
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.25%	0.09%	3,368,341	1,557
上位格付	正常先	0.00%	45.25%	0.09%	3,368,341	1,557
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.91%	22.67%	140,709	32,827
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	21.11%	137,214	31,902
中位格付	正常先	1.17%	41.74%	82.37%	3,494	924
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	134.55%	53,872	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	120.45%	47,915	—
中位格付	正常先	0.88%	90.00%	246.83%	5,932	—
下位格付	要注意先	8.44%	90.00%	546.78%	23	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推定値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2017年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.21%	—	19.47%	858,766	2,375	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.89%	845,391	2,129	—	—
延滞	16.46%	34.59%	—	164.70%	9,027	113	—	—
デフォルト	100.00%	35.34%	33.67%	22.10%	4,348	132	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	111.90%	—	72.41%	10,609	8,440	205,730	4.10%
非延滞	1.77%	111.90%	—	67.80%	10,165	8,422	205,442	4.10%
延滞	16.21%	111.90%	—	267.97%	408	7	151	5.27%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.26%	167.54%	35	10	137	7.41%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	30.23%	—	37.90%	240,247	2,071	4,791	43.22%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.08%	—	92.97%	29,582	98	110	88.73%
延滞	20.69%	72.87%	—	155.58%	248	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.17%	30.94%	16.26%	576	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.08%	—	25.74%	192,724	1,763	4,285	41.14%
要注意先	16.58%	39.90%	—	77.01%	13,299	183	370	49.53%
デフォルト	100.00%	36.28%	29.72%	86.87%	3,815	26	25	104.67%

(単位：百万円)

(2018年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	26.68%	—	18.40%	870,204	663	—	—
非延滞	0.37%	26.55%	—	16.75%	855,438	603	—	—
延滞	15.12%	33.21%	—	153.88%	10,117	18	—	—
デフォルト	100.00%	35.44%	33.45%	26.40%	4,648	40	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.26%	114.82%	—	72.26%	10,599	8,222	204,348	4.02%
非延滞	1.73%	114.82%	—	68.50%	10,247	8,187	203,967	4.01%
延滞	15.12%	114.82%	—	262.16%	317	13	192	6.83%
デフォルト	100.00%	114.82%	100.41%	190.88%	34	21	188	11.27%
その他リテール向けエクスポージャー	3.90%	29.97%	—	33.98%	253,227	2,380	6,013	39.59%
非事業性								
非延滞	0.70%	77.58%	—	61.83%	27,728	117	193	60.60%
延滞	3.49%	98.39%	—	144.04%	4,254	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.45%	28.53%	38.68%	492	—	—	—
事業性								
正常先	1.40%	21.35%	—	24.70%	202,300	2,075	5,393	38.48%
要注意先	15.61%	38.45%	—	72.47%	14,489	180	407	44.24%
デフォルト	100.00%	35.40%	31.19%	55.67%	3,960	7	18	39.54%

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	36,048	32,667
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	233	228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,700	1,819
合 計	37,983	34,715

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が減少したことを主因とし、2018年3月31日の損失額の実績値は、2017年3月31日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2017年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,254	36,048
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,926	1,700
合 計	53,926	37,983

(単位：百万円)

	2018年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,785	32,667
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,002	228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	489	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,020	1,819
合 計	55,361	34,715

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,927	—	11,927
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,248	626,037	651,285
事業法人向けエクスポージャー	21,701	625,991	647,693
ソブリン向けエクスポージャー	3,226	—	3,226
金融機関等向けエクスポージャー	320	45	365
合 計	37,175	626,037	663,212

(単位：百万円)

	2018年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,453	—	11,453
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	22,787	762,225	785,012
事業法人向けエクスポージャー	19,522	762,181	781,703
ソブリン向けエクスポージャー	2,944	—	2,944
金融機関等向けエクスポージャー	320	44	364
合 計	34,240	762,225	796,466

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	310,051	—	310,051
事業法人向けエクスポージャー	135,197	—	135,197
ソブリン向けエクスポージャー	3,619	—	3,619
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73,825	—	73,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,199	—	45,199
その他リテール向けエクスポージャー	52,209	—	52,209
合 計	310,051	—	310,051

(単位：百万円)

	2018年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	305,169	—	305,169
事業法人向けエクスポージャー	112,645	—	112,645
ソブリン向けエクスポージャー	6,825	—	6,825
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	90,814	—	90,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,260	—	45,260
その他リテール向けエクスポージャー	49,623	—	49,623
合 計	305,169	—	305,169

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2017年3月31日	2018年3月31日
グロス再構築コストの合計額	21,136	38,031
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	56,658	66,476
外国為替関連取引及び金関連取引	47,065	38,211
金利関連取引	6,001	5,168
株式関連取引	3,490	22,582
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	100	513
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△7,979	△8,170
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	48,678	58,306
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	48,678	58,306

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2.長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2017年3月31日		2018年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	6,192	—	9,204	—
自動車ローン債権	2,770	—	1,164	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,262	—	10,067	—
合計	18,224	—	20,435	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,991	59	—	—
20%超50%以下	3,680	156	—	—
50%超100%以下	4,552	350	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	18,224	565	—	—

(単位：百万円)

	2018年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	13,379	95	—	—
20%超50%以下	3,110	131	—	—
50%超100%以下	3,945	303	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	20,435	530	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年3月31日	2018年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
連結貸借対照表計上額	149,195	164,722
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	132,548	158,076
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,647	6,645
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	12,414	414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	12,414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,895	3,211
売却損益額	5,904	3,213
償却額	9	1
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	50,504	72,766
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	89,302	92,955
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	54,306	53,872
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	34,995	39,083
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの期末残高)

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
ルックスルー方式	125,476	199,420
修正単純過半数方式	28,442	26,470
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,481	2,006
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	155,400	227,897

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	2017年3月31日	2018年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	241	48

(参考) 金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	2017年3月31日	2018年3月31日
パーセンタイル値	7.0%	3.9%

- (注) 1. 金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2017年3月31日	2018年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,958	2,615
内部格付手法の適用除外資産	1,958	2,615
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	308,606	314,958
事業法人等向けエクスポージャー	231,462	231,681
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	118,420	109,419
特定貸付債権	10,155	9,110
中堅中小企業向け	98,885	109,710
ソブリン向け	81	238
金融機関等向け	3,920	3,201
リテール向けエクスポージャー	28,378	27,283
居住用不動産向け	16,414	15,804
適格リボルビング型リテール向け	1,593	1,555
その他リテール向け	10,370	9,922
株式等	15,413	19,362
PD/LGD方式適用分	6,028	8,861
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	9,384	10,501
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	12,961	19,311
証券化	566	530
購入債権	1,800	1,186
その他資産等	6,821	3,902
CVAリスク	930	942
中央清算機関関連エクスポージャー	22	45
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,856	6,822
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,393	3,888
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	310,565	317,573
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	14,886	14,476
合計 (A+B+C)	325,451	332,050

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2017年3月31日	2018年3月31日
自己資本額	365,246	373,861
リスク・アセット額	3,374,624	3,464,255
信用リスク・アセットの額	3,188,547	3,283,293
資産（オン・バランス）項目	3,064,904	3,095,420
オフ・バランス取引等項目	111,736	175,513
CVAリスクを8%で除して得た額	11,630	11,786
中央清算機関関連エクスポージャー	276	572
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	186,077	180,961
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	134,984	138,570

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	43,135	43,135	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,736,102	6,014,042	2,677,683	44,375	78,473
合計	8,779,237	6,057,178	2,677,683	44,375	78,522

(単位：百万円)

	2018年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	53,673	53,673	—	—	89
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,773,666	6,249,301	2,489,774	34,590	74,810
合計	8,827,339	6,302,975	2,489,774	34,590	74,900

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引			
	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日
広島県	6,743,085	6,659,469	4,062,449	4,160,771	2,636,260	2,464,106	44,375	34,590	54,880	54,953
岡山県	291,939	304,292	287,570	300,049	4,369	4,243	—	—	6,049	6,188
山口県	203,961	207,738	200,894	204,787	3,066	2,951	—	—	4,111	4,241
愛媛県	433,283	444,483	429,325	441,760	3,958	2,722	—	—	6,331	5,518
その他	1,053,805	1,157,682	1,033,803	1,141,931	20,002	15,750	—	—	7,102	3,908
国外	10,026	—	—	—	10,026	—	—	—	—	—
地域別合計	8,736,102	8,773,666	6,014,042	6,249,301	2,677,683	2,489,774	44,375	34,590	78,473	74,810
製造業	821,294	817,458	790,934	791,931	15,840	14,668	14,519	10,858	21,207	18,659
農業・林業	3,825	4,047	3,825	4,047	—	—	—	—	84	76
漁業	988	1,317	948	1,147	40	170	—	—	14	27
鉱業、採石業、砂利採取業	4,723	6,018	3,722	5,017	1,000	1,000	—	—	88	81
建設業	176,052	197,051	171,056	192,521	4,983	4,504	12	24	7,857	7,576
電気・ガス・熱供給・水道業	163,262	195,028	158,245	192,967	4,337	1,310	678	750	—	—
情報通信業	36,165	27,339	34,979	26,319	1,179	1,017	6	2	335	340
運輸業・郵便業	459,263	435,017	436,116	413,417	18,846	17,595	4,301	4,004	10,233	8,091
卸売業・小売業	543,295	551,767	528,945	537,353	11,962	11,440	2,386	2,974	9,458	12,824
金融業・保険業	507,467	479,382	372,150	363,447	113,156	100,226	22,160	15,708	2,795	1,271
不動産業	735,448	782,698	729,947	777,430	5,374	5,142	126	124	6,313	5,311
物品賃貸業	173,282	178,794	167,881	171,514	5,400	7,280	—	—	6	103
学術研究、専門・技術サービス業	89,751	100,277	87,224	97,836	2,496	2,432	30	8	3,689	4,713
宿泊業	13,567	13,480	12,841	12,925	682	500	43	54	974	603
飲食業	31,354	32,412	30,561	31,641	791	771	1	—	2,559	2,367
生活関連サービス業、娯楽業	78,152	77,340	75,074	74,509	3,075	2,831	2	—	3,470	3,663
教育、学習支援業	15,397	15,707	15,397	15,607	—	100	—	—	323	323
医療・福祉	151,157	154,342	150,622	153,853	430	410	104	78	3,463	3,313
各種サービス	245,929	241,678	146,689	138,502	99,239	103,176	—	—	154	173
国・地方公共団体	3,203,639	3,113,508	831,896	904,217	2,371,743	2,209,290	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,096,406	1,119,892	1,079,306	1,113,988	17,100	5,904	—	—	5,442	5,287
その他	185,674	229,102	185,674	229,102	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,736,102	8,773,666	6,014,042	6,249,301	2,677,683	2,489,774	44,375	34,590	78,473	74,810
1年以下	1,844,262	1,785,935	1,379,197	1,443,461	449,088	333,651	15,976	8,823	48,628	46,964
1年超3年以下	1,095,143	827,387	653,050	644,894	433,561	179,416	8,531	3,076	8,676	6,384
3年超5年以下	858,834	886,856	745,675	775,591	103,456	99,648	9,702	11,616	2,570	2,197
5年超7年以下	640,276	533,121	484,953	487,929	147,811	37,874	7,511	7,317	1,441	1,600
7年超10年以下	749,034	784,981	691,263	735,385	56,811	47,552	959	2,043	2,895	5,022
10年超	2,162,276	2,297,557	1,840,556	1,930,701	320,026	365,143	1,693	1,713	14,095	12,499
期間の定めのないもの	1,386,273	1,657,825	219,345	231,337	1,166,928	1,426,488	—	—	165	141
残存期間別合計	8,736,102	8,773,666	6,014,042	6,249,301	2,677,683	2,489,774	44,375	34,590	78,473	74,810

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2017年3月31日	22,733	—	△5,746	16,987
	2018年3月31日	16,987	—	△710	16,277
個別貸倒引当金	2017年3月31日	11,154	7,633	—	18,787
	2018年3月31日	18,787	—	△1,591	17,196
特定海外債権引当勘定	2017年3月31日	—	—	—	—
	2018年3月31日	—	—	—	—
合計	2017年3月31日	33,888	7,633	△5,746	35,775
	2018年3月31日	35,775	—	△2,301	33,474

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日
広島県	8,993	15,421	6,427	—	—	△1,101	15,421	14,320
岡山県	583	947	364	592	—	—	947	1,540
山口県	492	492	0	—	—	△5	492	486
愛媛県	313	263	—	—	△50	△56	263	206
その他	770	1,662	891	—	—	△1,019	1,662	643
国内計	11,154	18,787	7,684	592	△50	△2,183	18,787	17,196
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	11,154	18,787	7,684	592	△50	△2,183	18,787	17,196
製造業	2,639	7,974	5,334	—	—	△1,707	7,974	6,266
農業・林業	21	18	—	—	△2	△3	18	15
漁業	7	—	—	3	△7	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	—	△0	△0	2	1
建設業	1,106	1,364	257	34	—	—	1,364	1,399
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	21	—	29	△8	—	21	50
運輸業・郵便業	1,713	4,181	2,467	—	—	△1,191	4,181	2,989
卸売業・小売業	1,587	1,060	—	2,220	△526	—	1,060	3,281
金融業・保険業	90	145	55	—	—	△95	145	49
不動産業	809	562	—	—	△246	△247	562	315
物品賃貸業	3	3	—	—	△0	△0	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	909	803	—	24	△106	—	803	827
宿泊業	98	86	—	—	△12	△72	86	14
飲食業	882	1,193	310	—	—	△680	1,193	512
生活関連サービス業、娯楽業	1,131	1,230	98	104	—	—	1,230	1,334
教育、学習支援業	0	0	—	—	△0	△0	0	0
医療・福祉	6	20	13	—	—	△4	20	15
各種サービス	63	57	—	4	△5	—	57	61
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	49	61	12	—	—	△8	61	53
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	11,154	18,787	8,550	2,421	△916	△4,012	18,787	17,196

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2017年3月31日	2018年3月31日
製 業 造	9,945	9,137
農 業 ・ 林 業	27	23
漁 業	13	20
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	25	25
建 設 業	4,737	4,957
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	28	58
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,594	3,337
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,306	6,600
金 融 業 ・ 保 険 業	151	55
不 動 産 業	2,147	1,830
物 品 賃 貸 業	3	61
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,666	2,611
宿 泊 業	612	351
飲 食 業	1,668	1,531
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	1,712	1,641
教 育、 学 習 支 援 業	11	11
医 療 ・ 福 祉	24	129
各 種 サ ー ビ ス	13	18
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	336	282
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	34,027	32,685

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2017年3月31日		2018年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	7	—	6
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	38,910	—	49,761
100%	—	4,169	—	3,837
150%	—	48	—	68
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	43,135	—	53,673

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2017年3月31日	2018年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	13,203	19,421
	2年半以上	5%	70%	63,036	72,763
良	2年半未満	5%	70%	1,138	1,760
	2年半以上	10%	90%	11,070	6,846
可	期間の別なし	35%	115%	2,758	935
弱い	期間の別なし	100%	250%	5,634	2,275
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,830	3,943
合 計				101,672	107,945

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2017年3月31日	2018年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,287	1,597
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				1,287	1,597

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2017年3月31日	2018年3月31日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	32,214	35,995
400%（上記以外）	3,507	3,963
合 計	35,721	39,958

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2017年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	46.41%	54.08%	2,186,055	135,642
上位格付	正常先	0.09%	47.64%	27.55%	1,421,899	103,925
中位格付	正常先	1.17%	44.07%	98.79%	665,280	29,385
下位格付	要注意先	8.76%	43.79%	192.46%	76,974	476
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.83%	—	21,901	1,855
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
上位格付	正常先	0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.94%	21.00%	165,338	64,260
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.75%	161,734	63,435
中位格付	正常先	1.17%	41.75%	84.88%	3,604	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	138.47%	54,421	—
上位格付	正常先	0.05%	90.00%	121.08%	47,630	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	252.97%	6,714	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

(単位：百万円)

(2018年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.33%	46.52%	50.58%	2,221,469	130,061
上位格付	正常先	0.10%	47.62%	28.84%	1,543,015	108,525
中位格付	正常先	1.07%	43.93%	93.95%	587,800	19,814
下位格付	要注意先	8.44%	43.59%	188.66%	74,470	971
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.54%	—	16,182	750
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.25%	0.09%	3,368,341	1,557
上位格付	正常先	0.00%	45.25%	0.09%	3,368,341	1,557
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.91%	22.67%	140,709	32,827
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	21.11%	137,214	31,902
中位格付	正常先	1.17%	41.74%	82.37%	3,494	924
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	167.86%	65,986	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	159.91%	60,030	—
中位格付	正常先	0.88%	90.00%	246.83%	5,932	—
下位格付	要注意先	8.44%	90.00%	546.78%	23	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2017年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.21%	—	19.47%	858,766	2,375	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.89%	845,391	2,129	—	—
延滞	16.46%	34.59%	—	164.70%	9,027	113	—	—
デフォルト	100.00%	35.34%	33.67%	22.10%	4,348	132	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	111.90%	—	72.41%	10,609	8,440	205,730	4.10%
非延滞	1.77%	111.90%	—	67.80%	10,165	8,422	205,442	4.10%
延滞	16.21%	111.90%	—	267.97%	408	7	151	5.27%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.26%	167.54%	35	10	137	7.41%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	30.23%	—	37.90%	240,247	2,071	4,791	34.22%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.08%	—	92.97%	29,582	98	110	88.73%
延滞	20.69%	72.87%	—	155.58%	248	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.17%	30.94%	16.26%	576	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.08%	—	25.74%	192,724	1,763	4,285	41.14%
要注意先	16.58%	39.90%	—	77.01%	13,299	183	370	49.53%
デフォルト	100.00%	36.28%	29.72%	86.87%	3,815	26	25	104.67%

(単位：百万円)

(2018年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	26.68%	—	18.40%	870,204	663	—	—
非延滞	0.37%	26.55%	—	16.75%	855,438	603	—	—
延滞	15.12%	33.21%	—	153.88%	10,117	18	—	—
デフォルト	100.00%	35.44%	33.45%	26.40%	4,648	40	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.26%	114.82%	—	72.26%	10,599	8,222	204,348	4.02%
非延滞	1.73%	114.82%	—	68.50%	10,247	8,187	203,967	4.01%
延滞	15.12%	114.82%	—	262.16%	317	13	192	6.83%
デフォルト	100.00%	114.82%	100.41%	190.88%	34	21	188	11.27%
その他リテール向けエクスポージャー	3.90%	29.97%	—	33.98%	253,227	2,380	6,013	39.59%
非事業性								
非延滞	0.70%	77.58%	—	61.83%	27,728	117	193	60.60%
延滞	3.49%	98.39%	—	144.04%	4,254	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.45%	28.53%	38.68%	492	—	—	—
事業性								
正常先	1.40%	21.35%	—	24.70%	202,300	2,075	5,393	38.48%
要注意先	15.61%	38.45%	—	72.47%	14,489	180	407	44.24%
デフォルト	100.00%	35.40%	31.19%	55.67%	3,960	7	18	39.54%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,244	36,032	48,779	32,654
ソブリン向けエクスポージャー	3	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	56	—	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,195	233	3,002	228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	1	489	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,926	1,700	3,020	1,819
合 計	53,916	37,967	55,356	34,702

(注) 1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が減少したことを主因とし、2018年3月31日の損失額の実績値は、2017年3月31日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,244	36,032	48,779	32,654
ソブリン向けエクスポージャー	3	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	56	—	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,195	233	3,002	228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	1	489	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,926	1,700	3,020	1,819
合 計	53,916	37,967	55,356	34,702

(単位：百万円)

	2017年3月31日		2018年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,244	36,032	48,779	32,654
ソブリン向けエクスポージャー	3	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	56	—	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,195	233	3,002	228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	1	489	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,926	1,700	3,020	1,819
合 計	53,916	37,967	55,356	34,702

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,927	—	11,927
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,248	626,037	651,285
事業法人向けエクスポージャー	21,701	625,991	647,693
ソブリン向けエクスポージャー	3,226	—	3,226
金融機関等向けエクスポージャー	320	45	365
合計	37,175	626,037	663,212

(単位：百万円)

	2018年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,453	—	11,453
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	22,787	762,225	785,012
事業法人向けエクスポージャー	19,522	762,181	781,703
ソブリン向けエクスポージャー	2,944	—	2,944
金融機関等向けエクスポージャー	320	44	364
合計	34,240	762,225	796,466

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	310,051	—	310,051
事業法人向けエクスポージャー	135,197	—	135,197
ソブリン向けエクスポージャー	3,619	—	3,619
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73,825	—	73,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,199	—	45,199
その他リテール向けエクスポージャー	52,209	—	52,209
合計	310,051	—	310,051

(単位：百万円)

	2018年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	305,169	—	305,169
事業法人向けエクスポージャー	112,645	—	112,645
ソブリン向けエクスポージャー	6,825	—	6,825
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	90,814	—	90,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,260	—	45,260
その他リテール向けエクスポージャー	49,623	—	49,623
合計	305,169	—	305,169

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2017年3月31日	2018年3月31日
グロス再構築コストの合計額	21,136	38,031
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	56,658	66,476
外国為替関連取引及び金関連取引	47,065	38,211
金利関連取引	6,001	5,168
株式関連取引	3,490	22,582
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	100	513
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△7,979	△8,170
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	48,678	58,306
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	48,678	58,306

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2017年3月31日		2018年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	6,192	—	9,204	—
自動車ローン債権	2,770	—	1,164	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,409	—	10,067	—
合計	18,371	—	20,435	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	10,138	60	—	—
20%超50%以下	3,680	156	—	—
50%超100%以下	4,552	350	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	18,371	566	—	—

(単位：百万円)

	2018年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	13,379	95	—	—
20%超50%以下	3,110	131	—	—
50%超100%以下	3,945	303	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	20,435	530	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年3月31日	2018年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
貸借対照表計上額	150,035	177,712
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	132,548	158,076
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	17,488	19,636
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	13,254	13,404
子会社・子法人等	840	12,990
関連法人等	12,414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,895	3,211
売却損益額	5,904	3,213
償却額	9	1
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	50,504	72,766
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	90,142	105,945
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	54,421	65,986
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	35,721	39,958
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの期末残高)

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
ルックスルー方式	125,476	204,356
修正単純過半数方式	28,442	26,470
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,481	2,006
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	155,400	232,833

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	2017年3月31日	2018年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	241	48

(参考) 金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	2017年3月31日	2018年3月31日
パーセンタイル値	7.0%	3.9%

- (注) 1. 金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。